

## 1. 健康・福祉

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度							B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度		課題
1	地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、 住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議開催数	回	52	47			60	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり従来どおりの開催が出来なかった。オンライン等を活用出来た地域とそうでない地域により、開催回数に差が出た。	計画通り進めている	満足度 55.3% 参画度 35.2% 
		包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	回	4726	4756			増加	◎	虐待通報が多いため優先的に会議を開催しなければならず、虐待事案以外の会議開催が十分にできていない。	計画通り進めている	
		社会とのつながりや参加の支援	就業・増収率	%	79.7	74.4			80%以上	○	指標はR2年度実績値(69%)からR3年度実績値(38%)、達成度は99%から55%に低下した。就労支援の必要なケースが増加したが就労に至るケースが減少したことが要因である。有効求人倍率は改善しつつあるものの、R3年度は新型コロナに関する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間が長期間となったため、求職活動そのものが困難であったことがその原因として推測される。	遅れている	
		救急医療	救急患者受入率	%	97	97			98	○	・市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 ・応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態で365日運営しており、連日、夜間・休日の緊急時に備える必要がある。 ・応急診療所の看護師について、安定した運営のために継続的な看護師の確保が必要である。 ・応急診療所の移転について、限られた期間内に各種手続や作業を終える必要がある。	その他 (単年度の受入率を目標としている。概ね達成。)	
2	医療 身近なところで安心して医療を受け ることができる	在宅医療	多職種間連携の意識	%	33	33			50	×	身寄りのない方が救急搬送された際に、時間帯によっては帰宅する手段がなく、帰宅が困難となる。	やや遅れている	満足度 60.3% 参画度 51.6% 
		地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	回	4	4			5	×	・医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。	その他 (単年度のプロジェクト数を目標としている。概ね達成。)	
		上野総合市民病院	在宅復帰率	%	94	91.8			90%以上	◎	放射線科医など不足している医師及び看護師の確保 看護師2交替制への移行 新型コロナウイルス感染症への感染対策の継続	計画通り進めている	
		健康増進	健康寿命 男性	歳	82.60	0.00			延伸	×	健康寿命の延伸を目指して事業を継続しているがコロナ禍において地域での出前講座や健康相談の機会が減っている。コロナ禍での受診控えもありがん検診の受診率が低い。また、受診結果で要精密検査となった際の受診率が低い。	その他(現時点では未)	
3	健康づくり 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	生活習慣病予防及び重症化予防	健康寿命 女性	歳	85.88	0.00			延伸	×			満足度 60.2% 参画度 50.0% 
		若い世代からの健康づくり	特定保健指導率	%	7.2	13.5			15.0	○	特定検診の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症予防事業の対象者を抽出し参加を呼びかけるが参加率が低い。	計画通り進めている	
		健康づくり事業協力機関数	機	182	192			220	◎	健康マレージ事業等の健康づくり事業の認知度が低い。若い世代へ情報を届ける方法の検討が必要。	計画通り進めている		
		保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	%	79	79			上昇	◎	高齢者人口の増加はピークを越えているが、そのうちの後期高齢者人口の占める割合はしばらく増加を続ける。後期高齢者は介護の需要が高く、介護認定率が年々増加することが予想される。介護予防、疾病予防事業を進めることで、介護認定率の増加に歯止めをかけることができる。令和3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、ポピュレーションアプローチの一部事業を中止せざるを得ず、0.02ポイント目標を下回った。	やや遅れている	
4	高齢者支援 高齢者が、生きがいを感じながら 安心して暮らすことができる	認知症対策	認知症サポーター数	人	7,170	7,952			8,700	◎	講座開催のニーズは高まっているが、新型コロナウイルス感染対策による延期・中止が相次いでいる。	計画通り進めている	満足度 51.4% 参画度 34.4% 
		地域自立生活支援	緊急通報システム貸出数	人	163	164			200	×	申請時に支援者登録が複数人必要であるが、一人暮らしの高齢者が対象であるため、支援者等が見つかりにくい。	計画通り進めている	
		介護保険サービス	地域密着型サービス事業所数	か所	32	30			37	×	前期計画から整備計画に掲げている特定の地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護)の応募が無く、一部整備計画が進んでいない。	やや遅れている	
		障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	回	4,118	5,717			増加	◎	8050問題に代表されるような、福祉サービス等利用歴が一切なく、関係機関が把握できていないケースもある。	計画通り進めている	
5	障がい者支援 障がい者が、自分らしく安心して暮 らすことができる	障がい者支援	地域生活支援拠点事業 登録事業所数	か所	13	16			20	◎	障害福祉サービスから介護保険サービスに移行した場合、切れ目なくサービスが引継がれるようにする必要がある。サービス提供事業所の整備が進んでいるが、緊急時の相談や受入等を行う地域生活支援拠点の充実が必要である。	計画通り進めている	満足度 48.5% 参画度 41.4% 
		障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	%	71.0	83.1			75.0	◎	障がい者福祉に関する用語や制度の認知度は低い。 令和3年5月に障害者差別解消法が改正され、合理的配慮の義務付けは、民間事業者に対しても義務化されたため、3年後の法施行に向けて関係団体や関係機関等への情報提供や周知啓発を行う必要がある。	計画通り進めている	
		子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	%	80.3	89.7			85.0	◎	幼児検診後、発達状況や養育環境等で経過観察となるケースが増加している。こどもとその保護者や家族に対し関係機関が連携しより専門的に継続した支援が必要になってきている。	計画通り進めている	
		子育て支援	伊賀市で子育てをしたい親の割合	%	92	95			95	◎	新規会員(依頼会員、提供会員、依頼・提供会員)を増やす必要がある。 社会状況の変化により低年齢児の入所が増加しており、保育の質の向上と保育士の人材確保を図っていく必要がある。 児童数の減少と3歳未満児の保育ニーズの増加、保育ニーズの多様化に対応するため、保育所の再編整備を行う必要がある。	計画通り進めている	
6	子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てること ができる	少子化対策	特定不妊治療費助成申請件数	件	146	202			165	◎	コロナ禍により、婚活イベント等が実施しにくい状況にあった。 R4年4月より不妊治療の一部が保険適応となったが適応外の治療もあるため不妊治療についての経済的負担が大きい可能性がある。	計画通り進めている	満足度 48.1% 参画度 33.4% 
		傾向	・満足度、参画度ともにやや低い。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下及び70歳以上の参画度が高い。										
		傾向	・満足度は比較的高い。 ・60歳以上の満足度、参画度ともに高い。 ・30歳代の参画度が低い。										
		傾向	・参画度が低い。 ・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。										



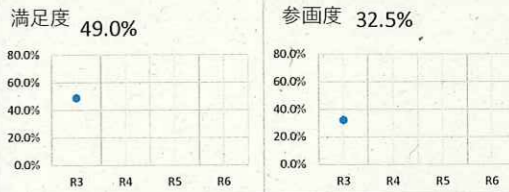

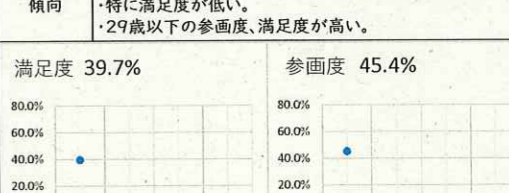
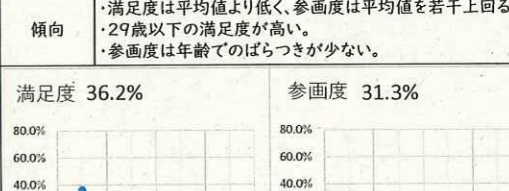


2.生活・環境

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度							B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標 (KPI)	単位	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度		課題	事業の進捗
1	危機管理 災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	地域の避難所運営マニュアル 策定率	%	15.4	17.9				100.0	×	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期間の避難生活を送る場合は、地域において避難所運営が必要となるが、まだ、その啓発が十分でないため、地域間での温度差があり、地域の理解が進んでいない。	やや遅れている	満足度 51.3%      参画度 46.2% 
		危機管理体制	危機管理関係計画等 策定率	%	22.0	28.8				100.0	×	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき、策定する行動計画であるが、当部局による調整機能が果たせなかったため計画策定が進まなかった。	やや遅れている	
		河川維持・改修	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率	%	16	30				80	×	河川浚渫には多大な費用が必要となるが、河川に対する浚渫の市民ニーズ(要望)は年々増加している。これに対応するための財源や人員の確保、年次的な事業計画化に苦慮している。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。	計画通り進めている	
		ため池の適正管理	廃池実施数	実施数	1	3				20	×	ため池は、所有者や管理者が不明確な場合が多く、私的財産であるため所有権や管理者等の整理に所要の期間が必要である。	やや遅れている	
2	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	消防水利 充足率	%	63.19	63.23				64.00	○	【消防総務課】 ・人口減少社会において、財源が限られる中、消防施設の老朽化や定年延長制度の開始などに対応し、消防行政サービスを維持・強化していくことが課題である。 【地域防災課】 ・人口減少、少子高齢化が急速に進む中、消防団員の確保が重要な課題である。	計画通り進めている	満足度 65.5%      参画度 49.0% 
		救急	現場に居合わせた人の救命処置率	%	50.0	60.7				60.0	◎	【管理課】 ・外国人を含めた救命講習会を実施していくこと。	その他(現場に居合わせた人の救命処置率は、計画通り進めているが、外国人に対する講習会は実施出来ていない。)	
		火災予防	住宅用火災警報器 設置率	%	70	80				80	◎	・アンケート調査の実施場所では数字は変化するが、一定数が設置されている。維持管理、機器の交換時期の広報が課題である。	計画通り進められている。	
													傾向 ・満足度、参画度ともに高い。 ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。 ・60歳から69歳以上並びに70歳以上の満足度が高い。	
3	安心な暮らし 市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	人身事故件数	件	122	2				前年比▲5%を継続	◎	交通事故が減少するためには、現状以上の啓発や対策を、関係部局と連携し、推進する必要がある。	計画通り進めている	満足度 69.5%      参画度 72.9% 
		防犯啓発	刑法犯認知件数	件	334	396				減少	×	安心安全な地域社会の実現を目指し、関係機関とより緊密に連携を図り、犯罪を減少させる対策を推進する必要がある。	計画通り進めている	
		消費者問題	消費生活相談件数	件	207	208				200	◎	消費者トラブルを未然に防止するため、特に若年層への消費者教育の推進と高齢者への啓発を実施する必要がある。	計画通り進めている	
													傾向 ・満足度、参画度ともに高い傾向にある。	
4	環境保全 豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	%	-	64				70	○	近年の関心の高い環境問題について把握することで、参加者の増加に向けた魅力ある環境学習会の企画・広報を行うとともに、伊賀市独自の脱炭素に向けた取り組みについて研究を深め、周知を行う必要がある。	計画通りすすめている。	満足度 61.8%      参画度 57.0% 
		生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準 達成度	%	100	87				100	○	BODが高いのは未処理の生活排水の流入が主な原因と考えられる。	計画通りすすめている。	
		不法投棄の防止	不法投棄量(減少を目指す指標)	kg	10,401	7,000				10,000	◎	同じ場所に不法投棄されるケースが多い。	計画通りすすめている。	
													傾向 ・満足度、参画度ともに高い。	
5	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	年間ごみ処理経費(減少を目指す指標)	円	13,949	11,896				13,400	◎	ごみ質の検査により、不適切な廃棄物の混入の割合を低くすること。	計画通りすすめている。	満足度 74.7%      参画度 76.7% 
		ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	件	7,333	12,550				10,000	◎	粗大ごみの搬入量が年々増加している。	計画通りすすめている。	
		生活排水の適正処理	排水基準達成率	%	100	100				100	◎	人口の減に伴い搬入量の減が予測されたが、現状横這いの状況であり、引き続き搬入量の調整を行いつつ適切な処理を行う必要がある。	計画通り行っている。	
													傾向 ・満足度、参画度ともに高い。	
6	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	地震に強い水道管路延長の割合	%	9	9				10	○	・近年の気候状況や水質変動に対応するため、配水システムの再見直しと、施設の更新を進める必要がある。 ・水道管路延長に占める耐震管路延長の更なる向上に向けた取り組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 76.6%      参画度 77.2% 
		下水道	汚水処理人口普及率	%	80.3	83.4				84.6	○	・汚水処理人口普及率向上に向けて取り組む必要がある。	計画通り進めている	
													傾向 全体的に満足度、参画度ともに高い傾向にあるが、年代別で見ると30歳以上39歳以下で低い傾向にある。	



## 3.産業・交流

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度								B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	計画 策定時	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	目標値	進捗度	課題		事業の進捗
1	観光 観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	旅行消費額	円	11,953	11,827				15,257	△	DMO組織確立のための人員確保	やや遅れている	満足度 50.4% 参画度 42.2% 
		観光客の受け入れ	リピーター率	%	48	59.02				53	◎	年間を通じて集客が見込めるような新たな事業・サービスの創出	計画通り進めている	
2	農業 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	%	53	72				70	◎	・毎年のシカの個体数が2,000頭以上あり、さらに効果的に減少させるための捕獲方法の検証を進める。 ・サルが増えすぎないよう、頭数及び群れの行動の監視を続ける必要がある。	計画通り進めている	満足度 64.7% 参画度 65.2% 
		農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	h	4,057	4,025				4,250	○	既活動組織では高齢化や組織の担い手不足により、共同作業の規模縮小や休止組織の増加が見込まれるため、今後も継続した取り組みができるよう研修や支援体制を強化する必要がある。また、引続き未取組地域への事業推進に努める必要がある。	計画通り進めている	
		担い手の確保・育成	認定農業者数	人	230	214				240	○	・中山間地域等直接支払交付金は取組をおこなっている構成員の高齢化によりマンパワーが不足している傾向にある。 ・農業者の高齢化、後継者不足。	計画通り進めている	
		地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	回	0	19				12	◎	天候等で野菜など、要望どおりの食材供給ができない場合がある。その際には代替材料の準備や、メニュー変更などが生じる場合がある。給食センター等と供給元であるJAと連絡調整を深め、引き続き取り組みやすい制度にしていく。	計画通り進めている	
3	森林保全・林業 森林や里山を大切に、林業を元気にする	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	h	186	223				200	◎	林業の担い手不足・経営意欲の低下などにより、所有者不明・境界未確定・未整備な森林が増加している。森林・里山の荒廃が進み、防災面からも森林の多面的機能の回復が必要となっている。小規模森林の所有者割合が多いため、施業地の団地化など森林経営の効率化が必要である。	計画通り進めている	満足度 49.0% 参画度 32.5% 
		森林資源の利活用	未利用間伐材 搬出量	t	1,550	1,828				2,000	○	木材価格が低迷し、林業の持続的かつ健全な発展が望めない状況となっている。木材の地域内利用など、森林資源の地域循環のしくみを再構築する必要がある。森林所有者等による未利用間伐材の搬出・利活用を推進することで林地残材を減らし、くらしの安心・安全を守る災害に強い森林づくりが必要である。	計画通り進めている	
4	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の人口社会増	人	27	-6				71	×	平成20年度に作成した街なみ環境整備事業計画に基づき、住環境整備の整備が計画的に進み、赤井家住宅等城下町にふさわしい施設が運営されているが、庁舎移転後の方針決定の遅れ、コロナ禍による観光客の減少、地域商業の衰退等の影響により、ハード、ソフト両面から取り組むべき施策において、ソフト面の取り組みが伴わず、成果の可視化ができなかったため、満足度、参画度ともに低い結果となっていると考えられる。	計画通り進めている	満足度 29.5% 参画度 37.4% 
		中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	件	3	9				23	×	空き店舗の活用意向調査を実施した結果、実際に物件情報として公開可能となった件数が4件であり、地域特性として空き店舗であっても住居兼用の物件が多く、店舗部分の活用が進まないケースが多い。	計画通り進めている	
5	商工業・産業立地 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率	%	52.10	53.79				51.00	◎	・コロナの影響により、あらゆる物産イベントが中止となっている。新しい生活様式などを意識し工夫して、持続可能な事業計画を立てる必要がある。 ・長引くコロナ禍の影響を受け、低迷している事業者の生産意欲及び販売意欲を高揚させる取り組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 39.7% 参画度 45.4% 
		企業立地	新規立地企業件数	件	5	8				12	◎	・奨励制度の内容が周辺他市と比べて見劣りする。インセンティブとするには、製造業に限らない業種への奨励、奨励金の増額、高度人材の確保に対する奨励が必要であると考える。 ・市内の遊休地の情報確保が困難であり、事業者から工業用地についての問い合わせが多数あるが、紹介できる物件がない。	計画通り進めている	
6	就業・起業 だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	有効求人倍率(就業率)	率	1.31	1.27				1.33	○	・合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図る必要がある。 ・各地域で行う高齢者職業相談の参加者が少ない。 ・有効求人倍率が1を大きく超えているが、求人する側の企業にとっては人材が得られないという支障が存在する。	計画通り進めている	満足度 36.2% 参画度 31.3% 
		創業支援	起業数	件	3	9				12	◎	・ゆめテクの取り組みの成果や費用対効果の見える化が必要である。 ・創業する業種が偏っている。(飲食店が多い) ・創業相談者に対するサポート体制が十分とは言えない。行政、商工団体、インキュベーションマネージャー、金融機関等の連携強化が必要である。	計画通り進めている	
													傾向	・満足度、参画度ともにかなり低い。 ・年齢別では、29歳以下の満足度が一番高い。 ・60歳以上69歳以下の参画度が低い。















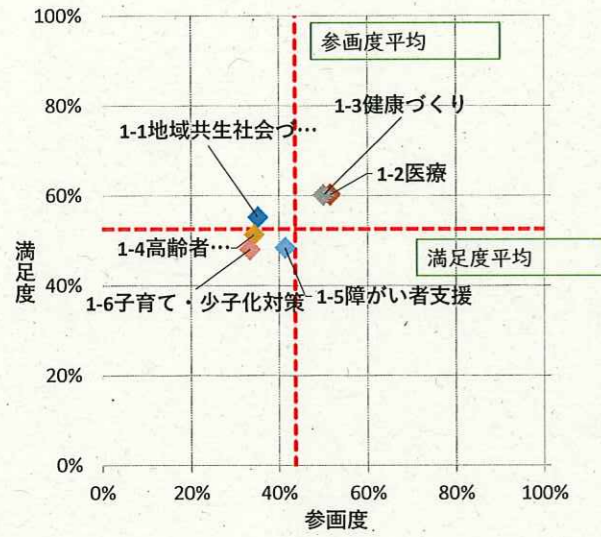
7.計画の推進

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度							B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果			
			A 成果指標 (KPI)	単位	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度		課題	事業の進捗	
1	理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	市ホームページで寄せられた意見件数	件	769	956				900	◎	・広聴機能の充実を図り、市民の市政参画を更に促進する必要がある。 ・HPからの広聴機能(市への提案・提言)やeモニター制度などの認知度が低い。	計画どおり進めている	満足度 54.0% 参画度 35.2% 	
		広報活動	市ホームページアクセス数	件	3,878,604	6,945,933				4,200,000	◎	広報アンケートの結果を検証し、市民のニーズあった効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。	計画どおり進めている		
		情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でないと判断された件数	件	0	1				0	×	情報公開により求める内容が多様化しており、情報公開及び個人情報開示請求の公開・開示決定に際し、高度な判断を要する事案が増えている。	計画どおり進めている		
															傾向 ・満足度は昨年度より2.8ポイント上昇しており、多様な広報媒体により市政情報の共有化が図られたと考えられる。 ・参画度は昨年度より6.9ポイント下降しており、年代が低いほど参画が少ない傾向にある。
2	財政運営 健全な財政運営	持続可能な財政運営	実質公債費比率	%	11.4	10.5				概ね9%を越	◎	・令和5年度から6年度にかけて、現在進行している「にぎわい忍路回廊整備に関するPFI事業」、「伊賀市新斎苑整備運営事業PFI事業」などの大型事業があることから、一時的に起債が増加する可能性を見込んでいる。 ・人事制度の退職延長制度や会計年度任用職員の増加など人件費等の増が見込まれ、一般財源の適正な規模維持が課題になること懸念される。	計画通り進めている	満足度 39.3% 参画度 45.9% 	
		0	将来負担比率	%	77.2	68.7				50%台後半	◎	・公募売却で買い手が付かず、随意売却することとなった建物付きの物件については、建物価格の減価を反映すべく再鑑定が必要がある。	計画通り進めている		
		0	公有財産の有効活用	公共施設縮減面積	万㎡	8.1	10.1				12.6	◎	・公募売却で買い手が付かず、随意売却することとなった建物付きの物件については、建物価格の減価を反映すべく再鑑定が必要がある。		計画通り進めている
		0	複合化で機能移転した施設数	か所	2	8				22	◎	・コロナ禍により、新規または確実な課税対象者に絞って臨戸調査を行ったため、前年度と比べ調査件数が減少した。 ・電話催告等常に新たな手法を考え、納期内納付者を増やし現年度収納率を向上させる。 ・所管課によって取組の差があり移管手続きが進まないことや、人的制限により法的回収手段を継続していくことが難しい。	計画通り進めている		
			税込確保と債権管理	滞納繰越債権額	億円	21.9	20.4				17	◎	・コロナ禍により、新規または確実な課税対象者に絞って臨戸調査を行ったため、前年度と比べ調査件数が減少した。 ・電話催告等常に新たな手法を考え、納期内納付者を増やし現年度収納率を向上させる。 ・所管課によって取組の差があり移管手続きが進まないことや、人的制限により法的回収手段を継続していくことが難しい。		計画通り進めている
3	組織・人事 市民の期待に応えられる組織・人づくり	人事制度の運用と人材育成	人事評価で標準得点を上回る職員割合	%	78.4	83.7				85.0	○	・職員採用試験には全国から受験があったが、面接や採用で辞退者が多かった。 ・令和5年度からの定年引き上げに伴い各種制度に係る本市の方針を決定する必要がある。	計画通り進めている	満足度 39.3% 参画度 37.1% 	
		職場環境の整備	ストレスチェックの受検職員割合	%	85.5	89.2				90.0	○	・時間外勤務の上限を超えている勤務状況が依然として見られる ・メンタル面での不調を抱える職員が多い。	計画通り進めている		
		行政組織(機構)の見直し	有効改善提案の割合	%	66.6	-				33.3	×	複雑化する行政課題に対応できる組織となっているか常にチェックする必要がある。	計画通り進めている		
													傾向 ・昨年度に比べ満足度は1.2ポイント、参画度は4.6ポイント上昇しているが、施策全体の中では依然として低い値となっている。		
4	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	圏域自治体の人口	人	96,439	94,976				91,038	◎	圏域人口の減少率が大きい。 圏域の一体感の醸成を図るべく、自治体間の連携とともに、住民間の交流をさらに深める必要がある。 圏域内外への働きかけや、更なる情報発信が必要である。	計画通り進めている	満足度 50.4% 参画度 40.4% 	
		広域連携	共同研究参加者の満足度	%	100	100				100	◎	・三重県、名張市との連携 他の研修プログラムに比べると参加する職員の負担が大きい。 ・いこか連携 コロナ禍により適宜、推進体制等は見直してきたが、具体的な連携事業は実施を見送っている状況である。	計画通り進めている		
													傾向 ・満足度、参画度ともに他の施策と比べると低い。 ・29歳以下の満足度が高く、70歳以上の参画度が高い。		
5	デジタル自治 デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数	件	7	7				40	×	・令和4年度からは、複数のDX事業の取り組みが予想されるため、「DX推進は我が事」との職員意識を醸成し、庁内DX事業に部局横断的に取り組む協力体制の強化を進める必要がある。 ・まだまだ内部的で、市民に行政のDX改革が理解されているとはいえない。 ・DX事業推進に伴い増加する情報システムの運営管理を増強する必要がある。	ほぼ計画どおり進めている。	満足度 42.1% 参画度 38.5% 	
		業務改善	計画期間に改善を図った事務事業の件数	件	0	0				150	×	・「レビュー」事務はコールでなく、レビューで評価された「改善」(縮小、廃止を含む)の実行を担保する体制の強化が必要である。 ・社会の変革期に対応した総合的行政経営改革の実施に向けた取り組み方法を検討する必要がある。 ・公民共創は、民間との癒着とも取られかねない側面を有していることから、透明性の確保に向けた対策が必要である。	まだ端緒にいたばかりである。		
													傾向 ・満足度、参画度ともに低い。⇒「市民の関心がまだ低い」 ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。⇒年代ニーズの行政手続のオンライン化がまだできていないのが理由か? ・30歳以上39歳以下の参加度が高い。⇒年代ニーズの子育て行政手続等が一部オンライン化できているのが理由か?		

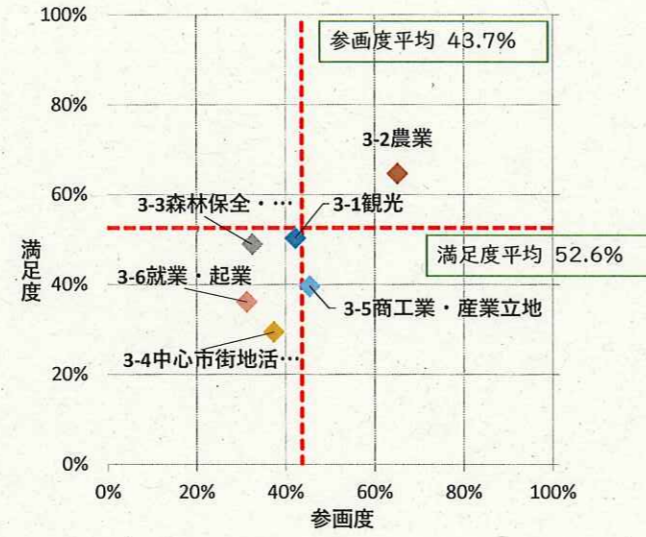


## C② まちづくりアンケート調査結果

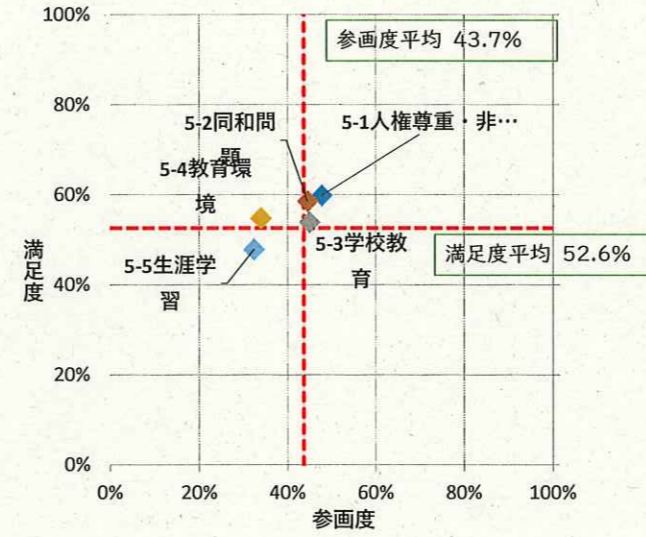
### 1.健康・福祉



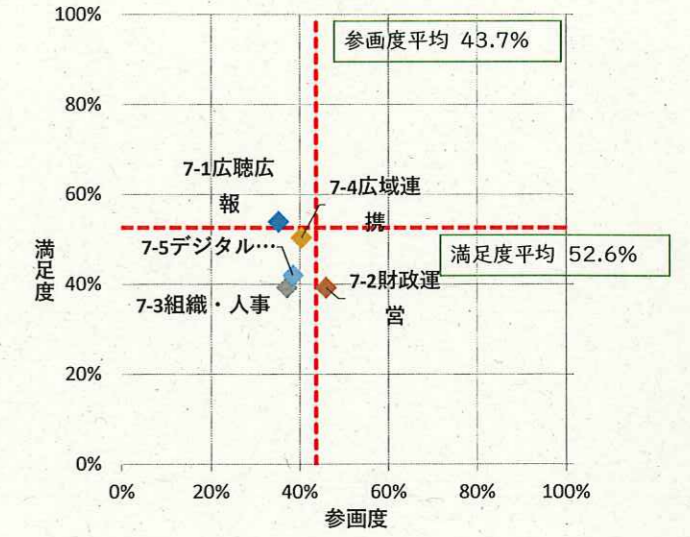
### 3.産業・交流



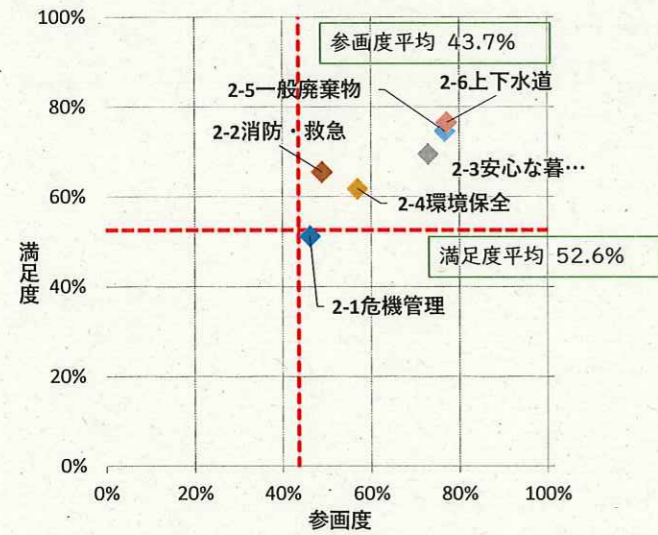
### 5.教育・人権



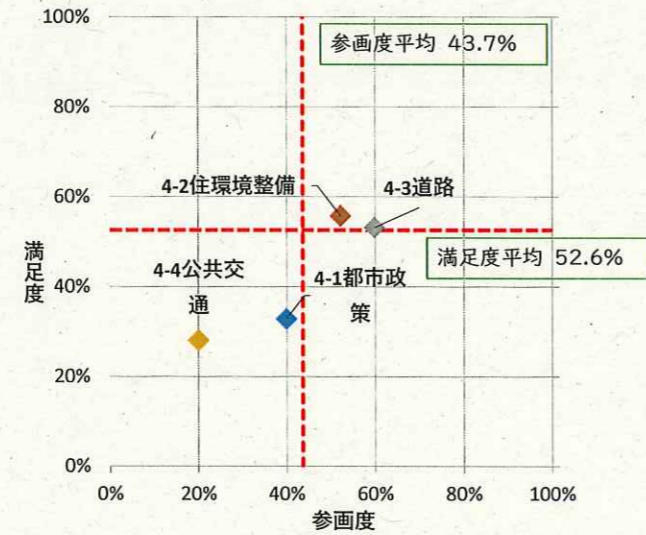
### 7.計画の推進



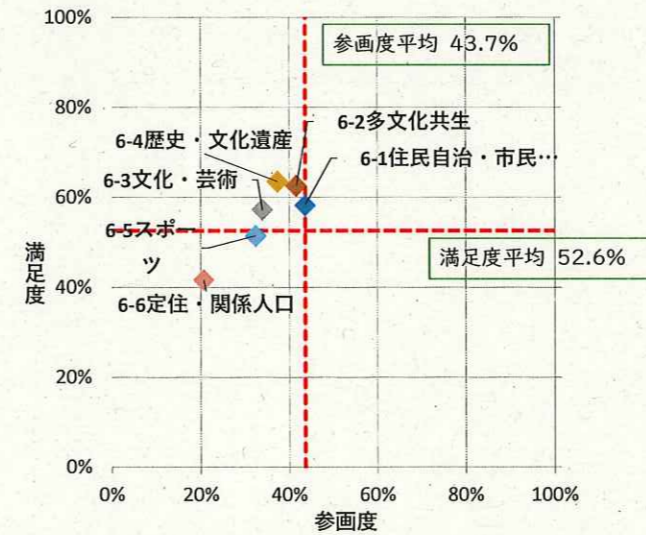
### 2.生活・環境



### 4.生活基盤



### 6.文化・地域づくり





## 1.健康・福祉

施策NO.	コメント

## 3.産業・交流

施策NO.	コメント

## 5.教育・人権

施策NO.	コメント

## 7.計画の推進

施策NO.	コメント

## 2.生活・環境

施策NO.	コメント

## 4.生活基盤

施策NO.	コメント

## 6.文化・地域づくり

施策NO.	コメント

## 総括

コメント